

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,263,899	1,189,206	2,291,638
経常利益 (千円)	403,254	312,885	555,528
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	282,545	224,441	397,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,629	224,250	405,283
純資産額 (千円)	2,539,875	2,366,137	2,196,119
総資産額 (千円)	3,139,383	3,155,757	2,721,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.86	74.49	121.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.51	-	120.44
自己資本比率 (%)	80.9	75.0	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,733	515,422	368,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,851	7,625	33,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,271	53,973	491,723
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,564,008	2,545,491	2,091,668

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.44	37.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続いている一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して増加となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は前年度同等水準となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、平成28年6月から販売を開始いたしましたエンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う新製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,189百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。利益面では、売上総利益は978百万円（前年同四半期比7.7%減）、売上総利益率は82.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が668百万円となったことにより、営業利益は309百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常利益は312百万円（前年同四半期比22.4%減）となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに606本を出荷し、累計出荷実績は9,299本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、データ変換系ソフトウェアにおいて一部受注の前倒し等があったものの、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注した前年同期には及ばず、491百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、625百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が63百万円となったこと等により、サービス売上高は72百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期から180億円減少し2,545億円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ453百万円の増加となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は515百万円（前年同四半期は372百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益307百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加41百万円、その他資産の増加3百万円、未払金の減少95百万円、前受金の増加312百万円、法人税等の支払74百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は7百万円（前年同四半期は40百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は53百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額53百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、250百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加して3,155百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加553百万円、固定資産の減少100百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ263百万円増加して789百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加11百万円、前受金の増加312百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加41百万円、その他流動負債の減少95百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ170百万円増加して2,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加170百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,707,000	3,707,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,707,000	3,707,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,707,000	-	430,895	-	340,895

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橋本 慶太	千葉県流山市	420,000	11.32
武田 好修	東京都江東区	216,000	5.82
中野 直樹	千葉県市原市	179,100	4.83
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町1-9	125,400	3.38
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	100,000	2.69
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	100,000	2.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	東京都千代田区大手町1-9-7	90,800	2.44
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都築区牛久保3-9-2	90,000	2.42
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚1-64-8	89,000	2.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	83,500	2.25
計	-	1,493,800	40.29

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が694,000株(18.72%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,012,600	30,126	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,707,000	-	-
総株主の議決権	-	30,126	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	694,000	-	694,000	18.72
計	-	694,000	-	694,000	18.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,668	2,645,491
売掛金	295,886	271,574
仕掛品	-	2,133
その他	65,470	68,263
流動資産合計	2,453,025	2,987,462
固定資産		
有形固定資産	14,453	13,385
無形固定資産	21,277	22,398
投資その他の資産	233,020	132,511
固定資産合計	268,751	168,294
資産合計	2,721,777	3,155,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,157	37,046
未払法人税等	76,031	87,178
前受金	231,044	543,421
賞与引当金	-	33,957
役員賞与引当金	-	7,789
その他	169,715	74,514
流動負債合計	519,949	783,907
固定負債	5,708	5,712
負債合計	525,658	789,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,011,177	2,181,387
自己株式	603,286	603,286
株主資本合計	2,179,681	2,349,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,437	16,246
その他の包括利益累計額合計	16,437	16,246
純資産合計	2,196,119	2,366,137
負債純資産合計	2,721,777	3,155,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1,263,899	1,189,206
売上原価	203,805	211,201
売上総利益	1,060,093	978,005
販売費及び一般管理費	661,174	668,080
営業利益	398,918	309,924
営業外収益		
受取利息	2,711	1,514
受取配当金	368	368
受取手数料	500	500
その他	756	578
営業外収益合計	4,336	2,961
営業外費用	0	-
経常利益	403,254	312,885
特別損失		
災害義援金	-	5,000
特別損失合計	-	5,000
税金等調整前四半期純利益	403,254	307,885
法人税等	120,709	83,444
四半期純利益	282,545	224,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,545	224,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	282,545	224,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,084	191
その他の包括利益合計	5,084	191
四半期包括利益	287,629	224,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,629	224,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403,254	307,885
減価償却費	5,742	8,172
賞与引当金の増減額(は減少)	39,236	33,957
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,269	7,789
受取利息及び受取配当金	3,079	1,882
売上債権の増減額(は増加)	118,846	24,312
たな卸資産の増減額(は増加)	624	2,133
その他の資産の増減額(は増加)	12,952	3,273
仕入債務の増減額(は減少)	7,570	6,111
未払金の増減額(は減少)	117,580	95,158
前受金の増減額(は減少)	54,899	312,376
その他の負債の増減額(は減少)	30,889	2,260
小計	473,943	588,196
利息及び配当金の受取額	3,078	1,874
法人税等の支払額	104,288	74,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,733	515,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,030	1,619
無形固定資産の取得による支出	2,117	6,605
差入保証金の差入による支出	3,000	-
差入保証金の回収による収入	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,851	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,744	-
配当金の支払額	52,015	53,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,271	53,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,312	453,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,695	2,091,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,564,008	2,545,491

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	128,574千円	146,845千円
賞与引当金繰入額	14,507千円	14,434千円
役員賞与引当金繰入額	8,269千円	7,789千円
研究開発費	262,402千円	250,972千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,564,008千円	2,645,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000千円
現金及び現金同等物	2,564,008千円	2,545,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	54,234	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円86銭	74円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,545	224,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,545	224,441
普通株式の期中平均株式数(株)	3,290,610	3,013,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円51銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,742	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。